



2022年2月3日

日本鉄道労働組合連合会

第 34 回中央委員会を開催

2022春闘勝利に向け、全単組が ONE TEAM で前を向いて取り組む！

2月1日、JR連合は京都市内において、第34回中央委員会を、コロナ禍の情勢に鑑み、Zoomによるリモート出席を認める形で開催し、2022春闘方針を含む当面する活動方針について意思統一を図った。

冒頭、挨拶に立った荻山市朗会長は、3回目のワクチン接種や治療薬によりコロナ禍が収束に向かう期待を述べるとともに、3産別での共同活動については今後もさらに強化していくことに触れ、「助成金の特例延長などの緊急対策の継続とともに、安心して移動できる環境整備、私たちの要望を反映した新たなGoToトラベルの再開、息の長い需要回復の底支えなど、社会の変化を見据えたJR産業への支援を適時適切に求めていく」と決意を語った。2022春季生活闘争については「若手の離職が増加する中で、組合員と家族に安心感を取り戻すための重要な機会」であり、中長期的な視点で「人への投資」「働きの価値に見合った賃金」を獲得するため、「1,000円を目安に純ベア統一要求を行う」こととし、JR7単組と全てのグループ労組が一致団結して臨もう、と檄を發した。



その後、宮野勇馬企画部長より、安全の確立に向けた取り組み、コロナ禍による社会・環境変化への対応、2022春闘方針、「JR連合ビジョン」の実践を通じた組織強化・拡大の取り組み、第26回参議院議員選挙対応を含むJR産業の発展に向けた政治・政策の取り組み、JR連合30周年の記念行事等の取り組み等の方針を提起した。また、森安祐貴交通政策部長が、JR各社の経営悪化により、採算性のある事業の利益で不採算路線を支える内部補助の原則が崩れているという課題認

識から、今後の公共交通のあり方を考える「持続可能な地域公共交通をつくるJR連合政策提言」を提起した。

質疑では11名の中央委員らから、春闘や参議院選挙勝利に向けた決意や、安全確立に向けた課題、コロナ禍における職場の課題、グループ労組の現状、男女平等参画の推進に向けた課題、労組が取り組む政治・政策活動の重要性、地方公共交通維持に係る課題等について発言があった。

執行部による中間答弁の後、総括答弁に立った政所大祐事務局長は、「本年5月、JR連合は結成30周年を迎える。国鉄改革に並ぶ転換期といえる今こそ、労使双方が『ONE TEAM』となって考える必要がある。すべての仲間が『安心』と『自信』、『誇り』をもって日々の業務に精励できるよう、JR連合は直面する課題に対し、真正面から向き合い、前向きに、ポジティブに取り組む。ともに頑張ろう！」と熱く訴えかけた。



各議案は、これら答弁も含めて満場一致の承認を受けた。今次春闘は、折からの経営難によって苦しい闘いになることが予想されるが、我々JR連合は、99単組が“ONE TEAM”となって課題に向き合い、勝利に向けて邁進していく。また、地方公共交通に係る課題をはじめとして課題は山積しているが、本委員会で確立した活動方針のもと、解決に取り組んでいく。